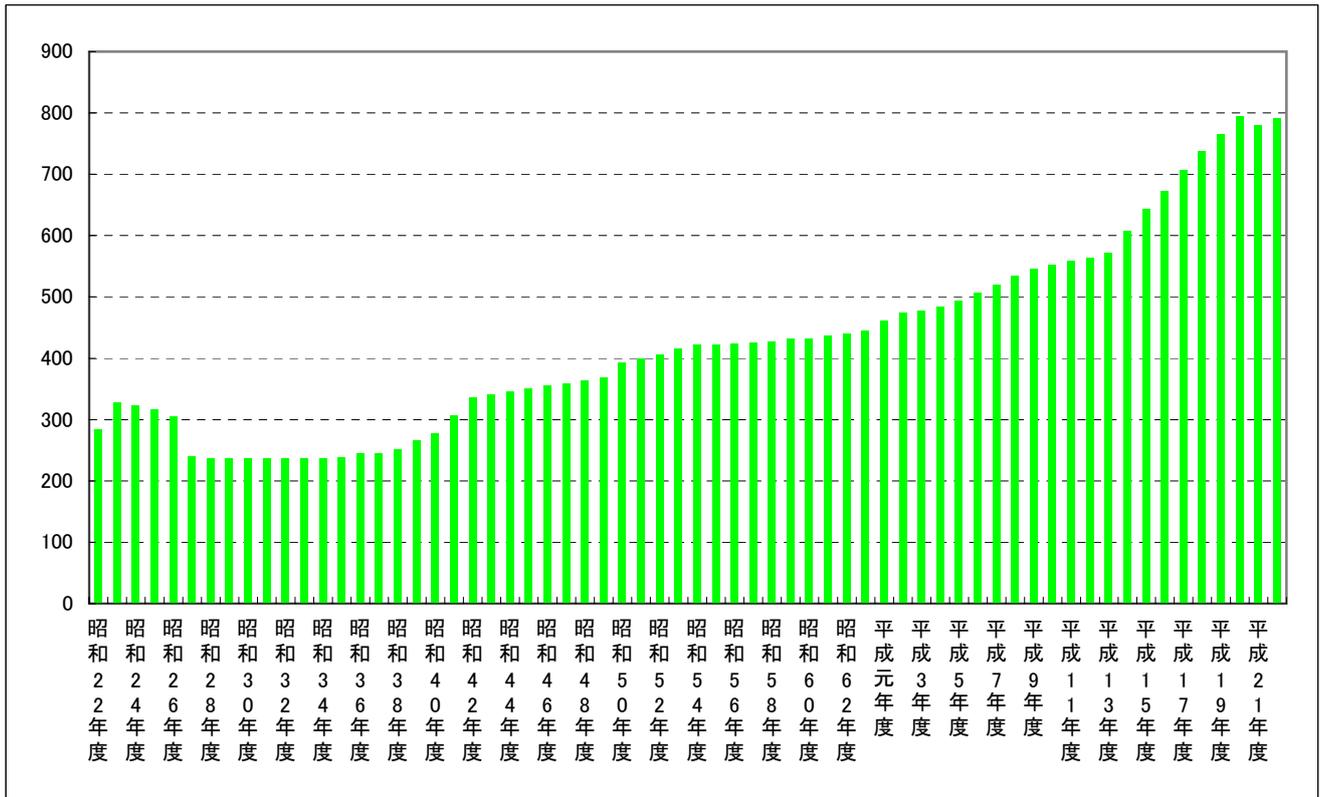


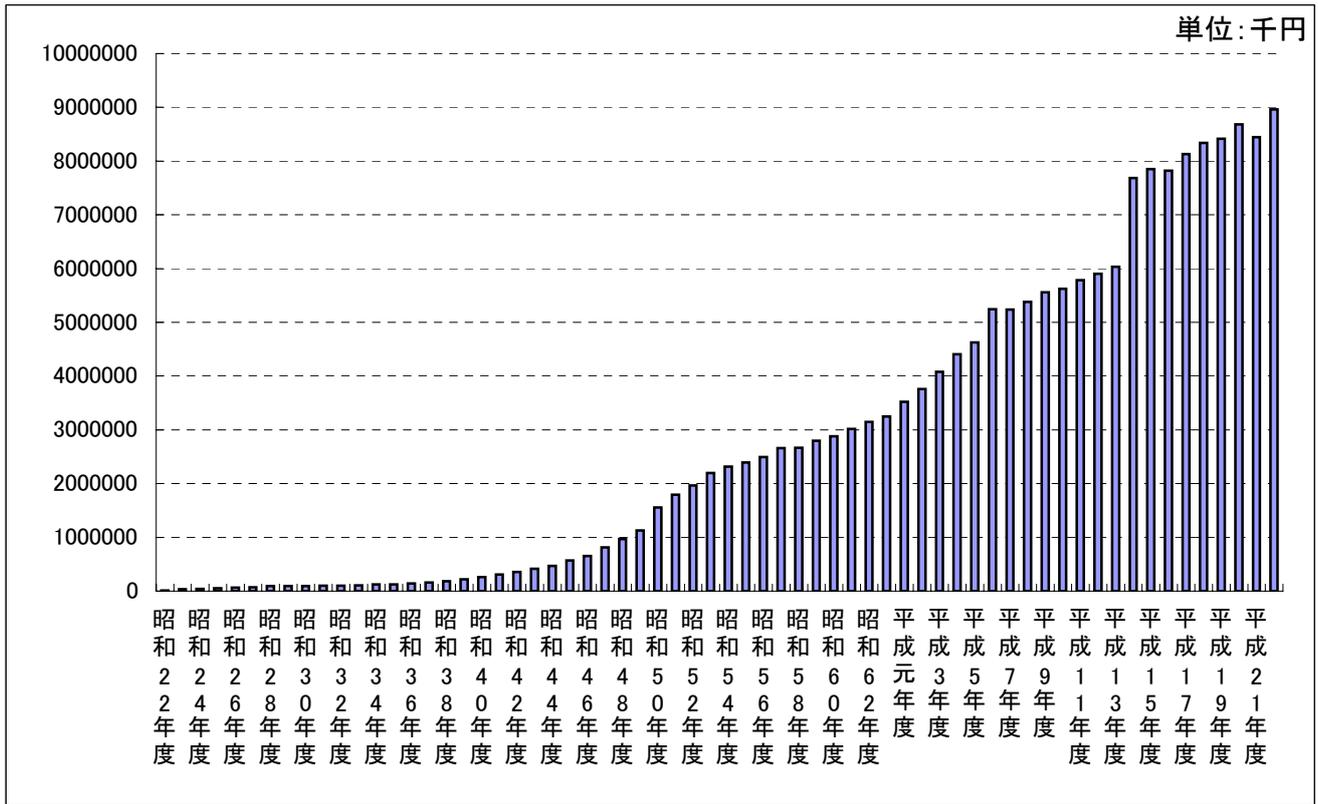
1. 数字で見る公取委の歴史(定員推移)



(単位:名)

年度	定員数	年度	定員数	年度	定員数	年度	定員数
昭和22年度	284	昭和43年度	341	平成元年度	461	平成22年度	791
昭和23年度	327	昭和44年度	346	平成2年度	474		
昭和24年度	323	昭和45年度	351	平成3年度	478		
昭和25年度	316	昭和46年度	356	平成4年度	484		
昭和26年度	305	昭和47年度	358	平成5年度	493		
昭和27年度	240	昭和48年度	363	平成6年度	506		
昭和28年度	237	昭和49年度	369	平成7年度	520		
昭和29年度	237	昭和50年度	392	平成8年度	534		
昭和30年度	237	昭和51年度	399	平成9年度	545		
昭和31年度	237	昭和52年度	405	平成10年度	552		
昭和32年度	237	昭和53年度	416	平成11年度	558		
昭和33年度	237	昭和54年度	422	平成12年度	564		
昭和34年度	237	昭和55年度	422	平成13年度	571		
昭和35年度	238	昭和56年度	423	平成14年度	607		
昭和36年度	245	昭和57年度	425	平成15年度	643		
昭和37年度	245	昭和58年度	427	平成16年度	672		
昭和38年度	251	昭和59年度	431	平成17年度	706		
昭和39年度	266	昭和60年度	432	平成18年度	737		
昭和40年度	277	昭和61年度	436	平成19年度	765		
昭和41年度	307	昭和62年度	440	平成20年度	795		
昭和42年度	336	昭和63年度	445	平成21年度	779		

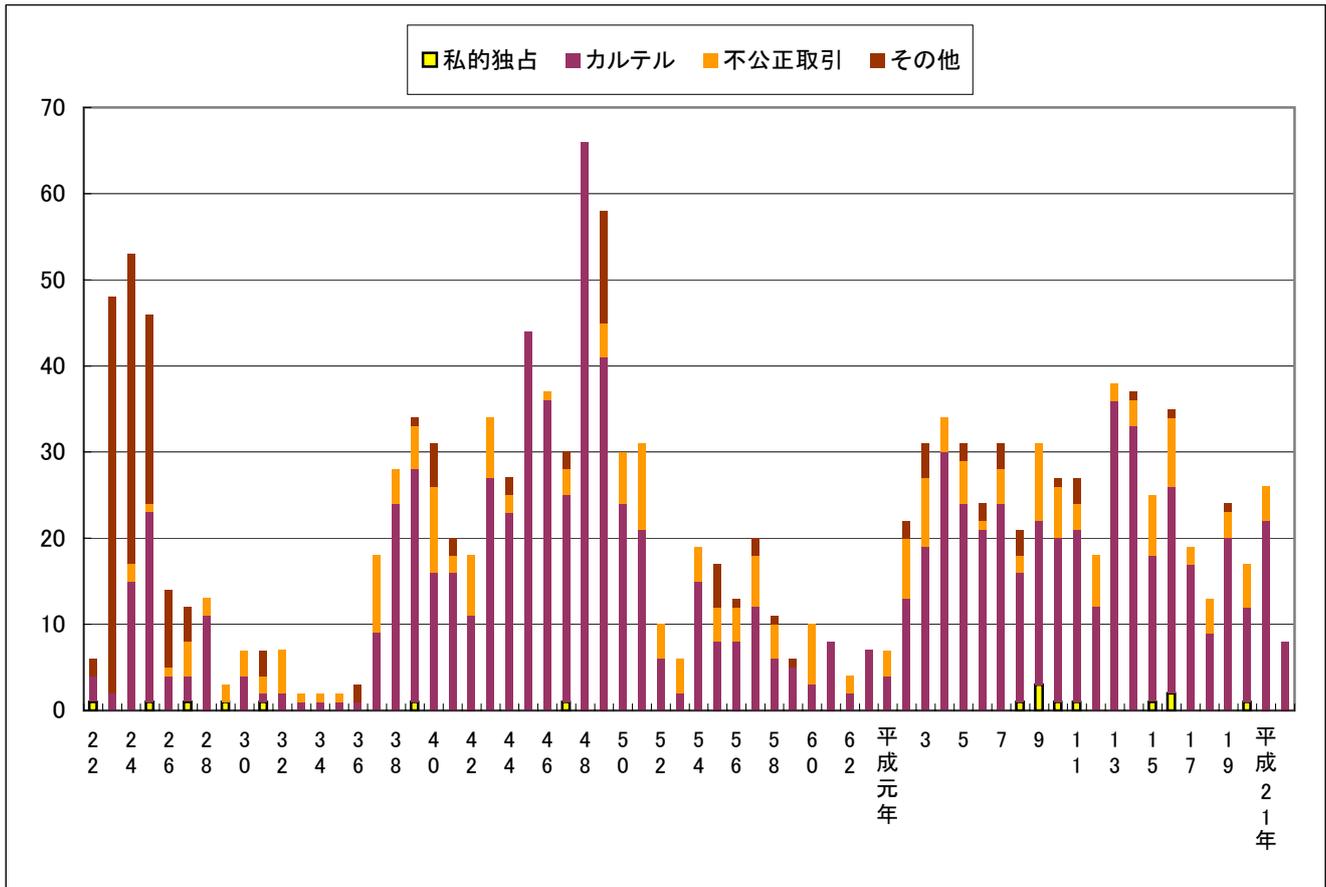
2. 数字で見る公取委の歴史(予算額の推移)



(単位:千円)

年度	予算額	年度	予算額	年度	予算額	年度	予算額
昭和22年度	10,494	昭和43年度	414,971	平成元年度	3,521,413	平成22年度	8,961,608
昭和23年度	35,914	昭和44年度	470,256	平成2年度	3,758,887		
昭和24年度	42,006	昭和45年度	571,582	平成3年度	4,082,513		
昭和25年度	54,608	昭和46年度	652,762	平成4年度	4,406,727		
昭和26年度	64,971	昭和47年度	815,161	平成5年度	4,624,256		
昭和27年度	71,570	昭和48年度	969,785	平成6年度	5,244,397		
昭和28年度	93,500	昭和49年度	1,130,926	平成7年度	5,238,542		
昭和29年度	94,961	昭和50年度	1,557,491	平成8年度	5,381,953		
昭和30年度	97,822	昭和51年度	1,795,332	平成9年度	5,560,728		
昭和31年度	101,638	昭和52年度	1,962,969	平成10年度	5,622,273		
昭和32年度	101,845	昭和53年度	2,199,376	平成11年度	5,781,368		
昭和33年度	108,051	昭和54年度	2,314,540	平成12年度	5,902,369		
昭和34年度	122,689	昭和55年度	2,393,247	平成13年度	6,035,756		
昭和35年度	121,793	昭和56年度	2,493,492	平成14年度	7,686,000		
昭和36年度	144,777	昭和57年度	2,659,514	平成15年度	7,853,266		
昭和37年度	162,147	昭和58年度	2,667,237	平成16年度	7,819,170		
昭和38年度	186,121	昭和59年度	2,799,830	平成17年度	8,130,614		
昭和39年度	222,098	昭和60年度	2,882,160	平成18年度	8,337,763		
昭和40年度	259,255	昭和61年度	3,018,665	平成19年度	8,416,335		
昭和41年度	306,032	昭和62年度	3,147,316	平成20年度	8,681,845		
昭和42年度	358,670	昭和63年度	3,248,967	平成21年度	8,446,227		

3. 数字で見る公取委の歴史(法的措置件数の推移)



(単位: 件)

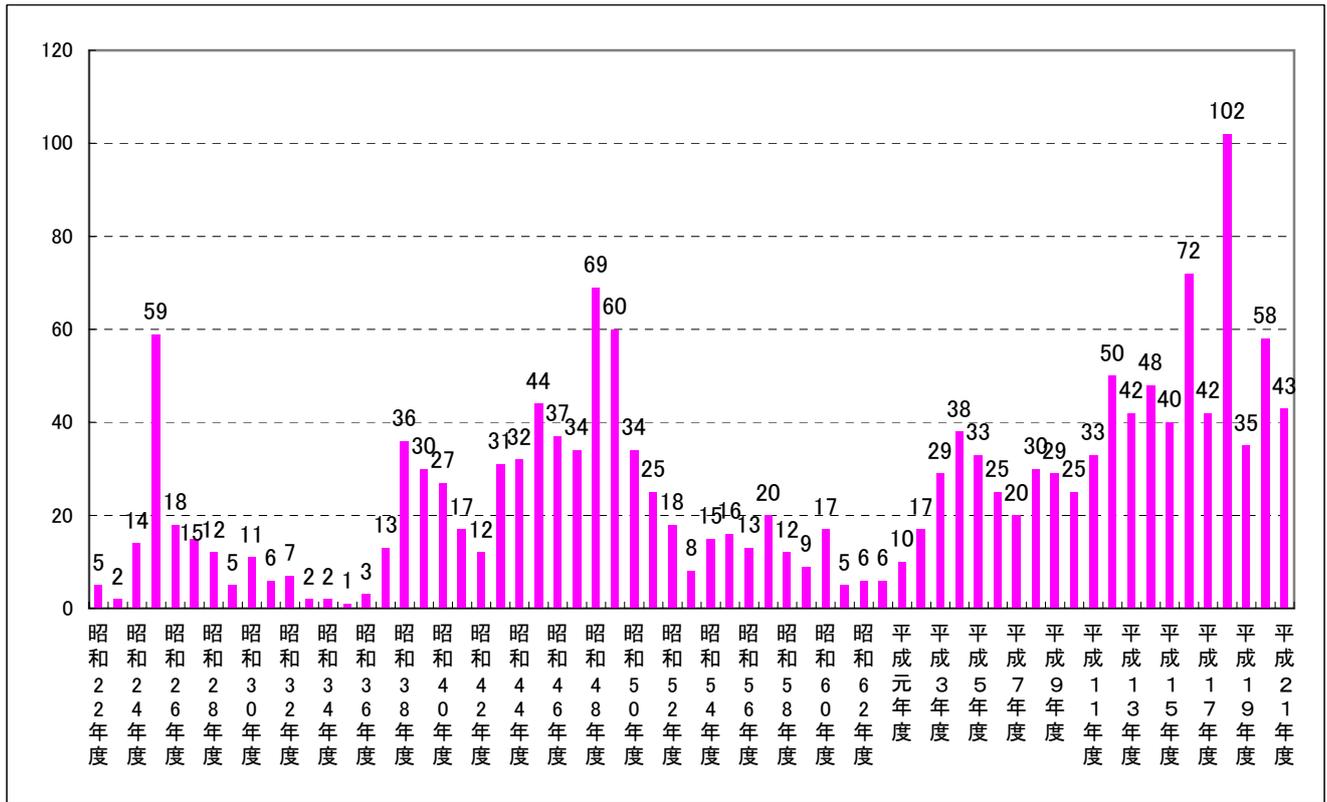
年度	法的措置件数	違反行為類型別件数			
		私的独占	カルテル	不公正取引	その他※1
昭和22年	6	1	3	0	2
昭和23年	48	0	2	0	46
昭和24年	53	0	15	2	36
昭和25年	46	1	22	1	22
昭和26年	14	0	4	1	9
昭和27年	12	1	3	4	4
昭和28年	13	0	11	2	0
昭和29年	3	1	0	2	0
昭和30年	7	0	4	3	0
昭和31年	7	1	1	2	3
昭和32年	7	0	2	5	0
昭和33年	2	0	1	1	0
昭和34年	2	0	1	1	0
昭和35年	2	0	1	1	0
昭和36年	3	0	1	0	2
昭和37年	18	0	9	9	0
昭和38年	28	0	24	4	0
昭和39年	34	1	27	5	1
昭和40年	31	0	16	10	5
昭和41年	20	0	16	2	2
昭和42年	18	0	11	7	0
昭和43年	34	0	27	7	0
昭和44年	27	0	23	2	2

年度	法的措置件数	違反行為類型別件数			
		私的独占	カルテル	不公正取引	その他※1
昭和45年	44	0	44	0	0
昭和46年	37	0	36	1	0
昭和47年	30	1	24	3	2
昭和48年	66	0	66	0	0
昭和49年	58	0	41	4	13
昭和50年	30	0	24	6	0
昭和51年	31	0	21	10	0
昭和52年	10	0	6	4	0
昭和53年	6	0	2	4	0
昭和54年	19	0	15	4	0
昭和55年	15	0	8	4	5
昭和56年	11	0	8	4	1
昭和57年	19	0	12	6	2
昭和58年	11	0	6	4	1
昭和59年	6	0	5	0	1
昭和60年	10	0	3	7	0
昭和61年	8	0	8	0	0
昭和62年	4	0	2	2	0
昭和63年	7	0	7	0	0
平成元年	7	0	4	3	0
平成2年	22	0	13	7	2
平成3年	31	0	19	8	4
平成4年	34	0	30	4	0
平成5年	31	0	24	5	2
平成6年	24	0	21	1	2
平成7年	31	0	24	4	3
平成8年	21	1	15	2	3
平成9年	31	3	19	9	0
平成10年	27	1	19	6	1
平成11年	27	1	20	3	3
平成12年	18	0	12	6	0
平成13年	38	0	36	2	0
平成14年	37	0	33	3	1
平成15年	25	1	17	7	0
平成16年	35	2	24	8	1
平成17年	19	0	17	2	0
平成18年	13	0	9	4	0
平成19年	24	0	20	3	1
平成20年	17	1	11	5	0
平成21年	26	0	22	4	0
平成22年※2	8	0	8	0	0

※1「その他」とは、旧事業者団体法違反、独禁法旧4条・旧5条・10条・11条等違反、事業者団体による構成事業者の機能活動の制限等である。

※2平成22年6月末日までの件数等を示している。

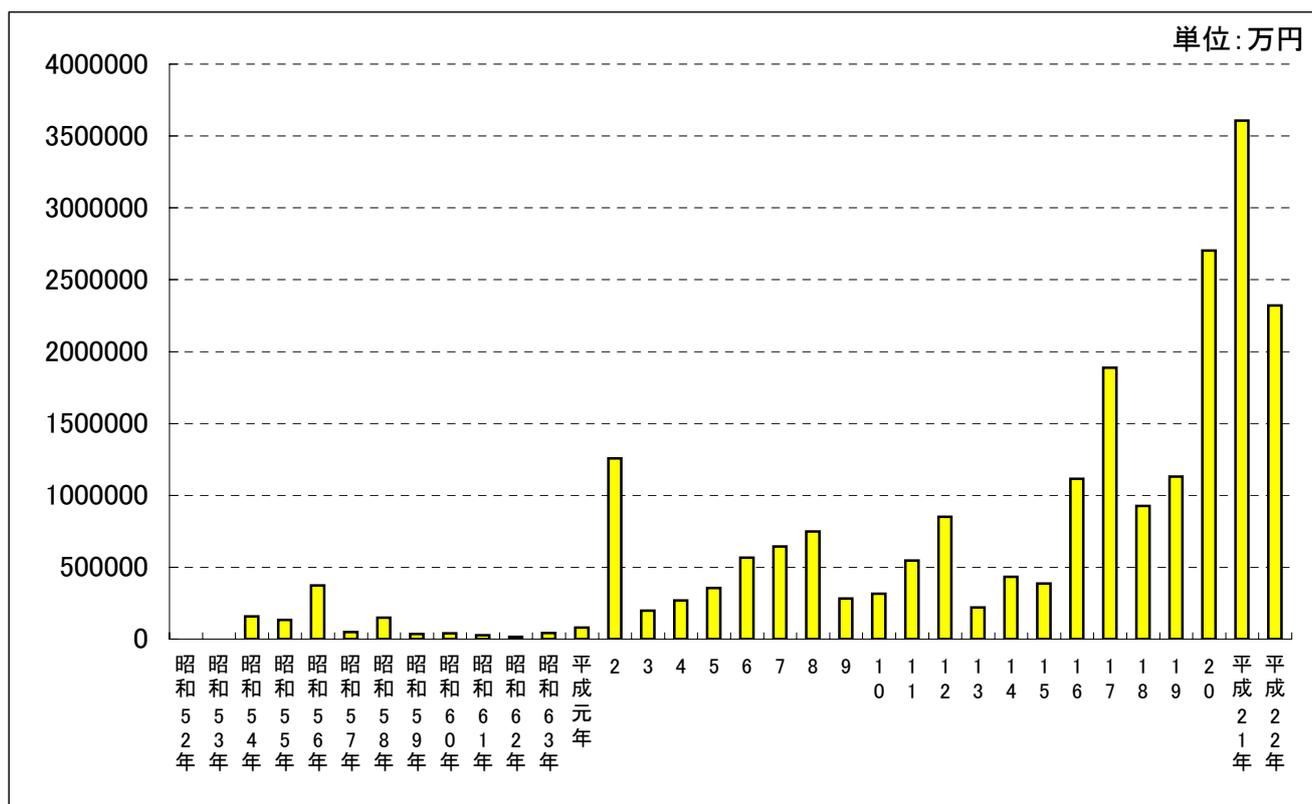
4. 数字で見る公取委の歴史(審決数の推移)



(単位:件)

年度	審決数	年度	審決数	年度	審決数	年度	審決数
昭和22年度	5	昭和43年度	31	平成元年度	10	平成22年度	
昭和23年度	2	昭和44年度	32	平成2年度	17		
昭和24年度	14	昭和45年度	44	平成3年度	29		
昭和25年度	59	昭和46年度	37	平成4年度	38		
昭和26年度	18	昭和47年度	34	平成5年度	33		
昭和27年度	15	昭和48年度	69	平成6年度	25		
昭和28年度	12	昭和49年度	60	平成7年度	20		
昭和29年度	5	昭和50年度	34	平成8年度	30		
昭和30年度	11	昭和51年度	25	平成9年度	29		
昭和31年度	6	昭和52年度	18	平成10年度	25		
昭和32年度	7	昭和53年度	8	平成11年度	33		
昭和33年度	2	昭和54年度	15	平成12年度	50		
昭和34年度	2	昭和55年度	16	平成13年度	42		
昭和35年度	1	昭和56年度	13	平成14年度	48		
昭和36年度	3	昭和57年度	20	平成15年度	40		
昭和37年度	13	昭和58年度	12	平成16年度	72		
昭和38年度	36	昭和59年度	9	平成17年度	42		
昭和39年度	30	昭和60年度	17	平成18年度	102		
昭和40年度	27	昭和61年度	5	平成19年度	35		
昭和41年度	17	昭和62年度	6	平成20年度	58		
昭和42年度	12	昭和63年度	6	平成21年度	43		

5. 数字で見る公取委の歴史(課徴金額の推移)

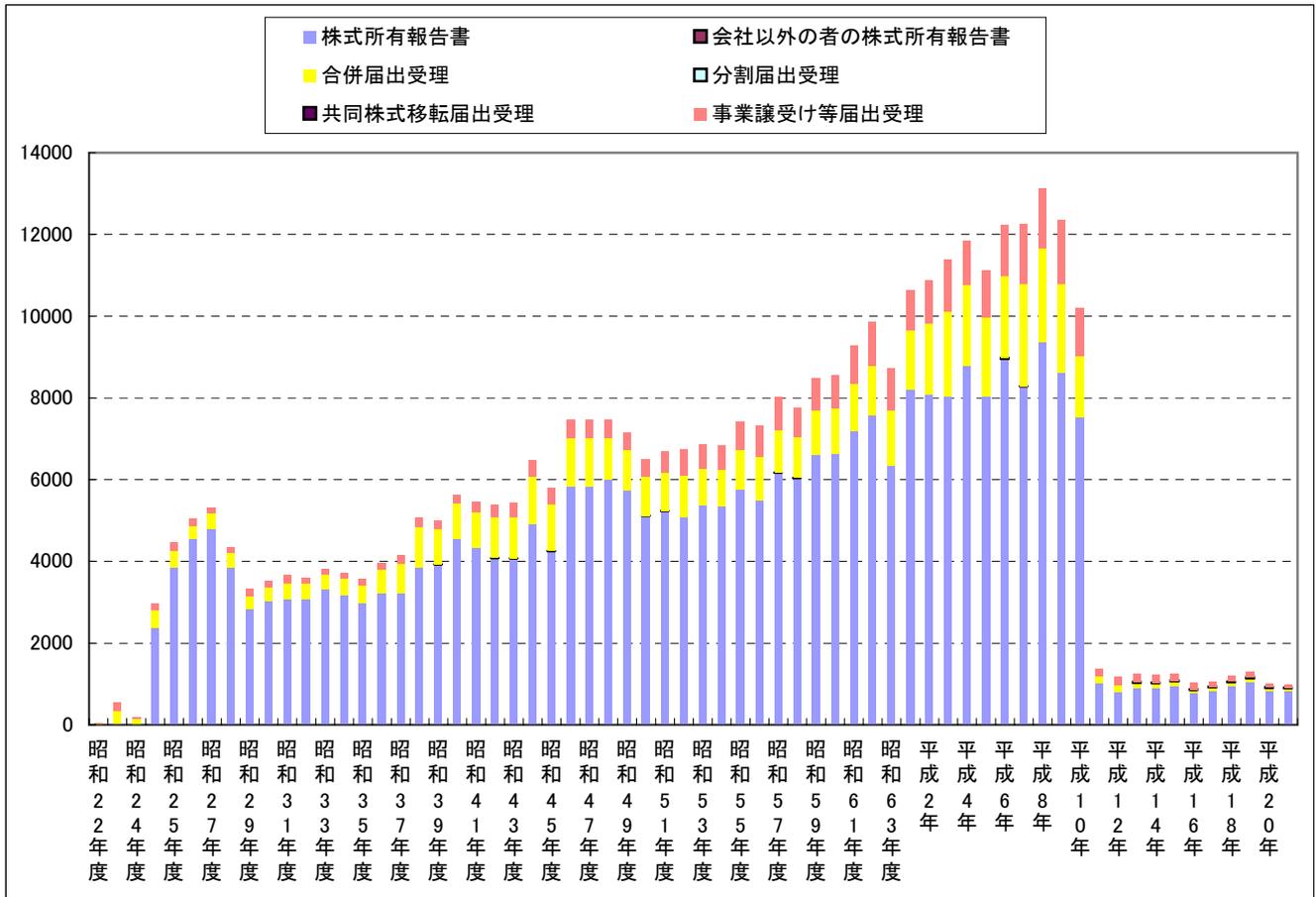


(単位:万円)

年	課徴金額※	年	課徴金額
昭和52年	0	平成6年	566,829
昭和53年	507	平成7年	644,640
昭和54年	157,174	平成8年	748,616
昭和55年	133,111	平成9年	282,322
昭和56年	373,020	平成10年	314,915
昭和57年	48,354	平成11年	545,891
昭和58年	149,257	平成12年	851,668
昭和59年	35,310	平成13年	219,905
昭和60年	40,747	平成14年	433,400
昭和61年	27,554	平成15年	386,712
昭和62年	14,758	平成16年	1,115,029
昭和63年	41,899	平成17年	1,887,014
平成元年	80,349	平成18年	926,367
平成2年	1,256,214	平成19年	1,129,686
平成3年	197,169	平成20年	2,703,642
平成4年	268,157	平成21年	3,607,471
平成5年	355,321	平成22年	2,320,291

※課徴金の納付を命ずる審決を含み、審判手続を開始した課徴金納付命令を含まない。

6. 数字で見る公取委の歴史(企業結合関係の届出・報告件数の推移)



(単位: 件)

年度	株式所有報告書	会社以外の者の株式所	合併届出受理	分割届出受理	共同株式移転届出受理	事業譲受け等届出受理
昭和22年度	(2)	(0)	(23)			(22)
昭和23年度	(31)	(0)	(309)			(192)
昭和24年度	(13)	(0)	(123)			(53)
	2,373	0	448			143
昭和25年度	3,840	0	420			207
昭和26年度	4,546	0	331			182
昭和27年度	4,795	0	385			124
昭和28年度	3,863	0	344			126
昭和29年度	2,827	0	325			167
昭和30年度	3,033	0	338			143
昭和31年度	3,080	0	381			209
昭和32年度	3,069	0	398			140
昭和33年度	3,316	0	381			118
昭和34年度	3,170	0	413			139
昭和35年度	2,991	0	440			144
昭和36年度	3,211	1	591			162
昭和37年度	3,231	0	715			193
昭和38年度	3,844	0	997			223
昭和39年度	3,921	4	864			195
昭和40年度	4,534	1	894			202
昭和41年度	4,325	0	871			264
昭和42年度	4,075	2	995			299

年度	株式所有 報告書	会社以外の 者の株式所	合併届出 受理	分割届出 受理	共同株式移 転届出受理	事業譲受け 等届出受理
昭和43年度	4,069	3	1,020			354
昭和44年度	4,907	0	1,163			391
昭和45年度	4,247	2	1,147			413
昭和46年度	5,832	0	1,178			449
昭和47年度	5,841	1	1,184			452
昭和48年度	6,002	0	1,028			443
昭和49年度	5,738	0	995			420
昭和50年度	5,108	9	957			429
昭和51年度	5,229	6	941			511
昭和52年度	5,085	1	1,011			646
昭和53年度	5,372	0	898			595
昭和54年度	5,359	0	871			611
昭和55年度	5,759	2	961			680
昭和56年度	5,505	1	1,044			771
昭和57年度	6,167	1	1,040			815
昭和58年度	6,033	4	1,020			702
昭和59年度	6,604	2	1,096			790
昭和60年度	6,640	6	1,113			807
昭和61年度	7,202	1	1,147			936
昭和62年度	7,573	1	1,215			1,084
昭和63年度	6,351	0	1,336			1,028
平成元年度	8,193	0	1,450			988
平成2年度	8,075	0	1,751			1,050
平成3年度	8,034	2	2,091			1,266
平成4年度	8,776	0	2,002			1,079
平成5年度	8,036	3	1,917			1,153
平成6年度	8,954	18	2,000			1,255
平成7年度	8,281	1	2,520			1,467
平成8年度	9,379	0	2,271			1,476
平成9年度	8,615	7	2,174			1,546
平成10年度	7,518	0	1,514			1,176
平成11年度	1,029		151			179
平成12年度	804		170			213
平成13年度	898		127	20		195
平成14年度	899		112	21		197
平成15年度	959		103	21		175
平成16年度	778		70	23		166
平成17年度	825		88	17		141
平成18年度	960		74	19		136
平成19年度	1,052		76	33		123
平成20年度	829		69	21		89
平成21年度	840		48	15	3	79

※()内は認可件数である。

米国、欧州における違反処理件数等

平成22年7月15日

官 房 国 際 課

1 違反処理件数

			2007年	2008年	2009年
米国	DOJ	刑事訴追（個人）	47人	59人	65人
		同上（法人）	10法人	25法人	22法人
	FTC	同意命令件数	9件	3件	6件
		審判開始決定件数	2件	0件	0件
EU			11件	8件	7件

出典：DOJ：<http://www.justice.gov/atr/public/242359.pdf>

FTC：<http://www.ftc.gov/bc/caselist/nonmerger/index.shtml>

EU：Annual Report (<http://ec.europa.eu/competition/publications/index.html>)

2 罰金額／制裁金額

	2007年	2008年	2009年
米国罰金総額（万ドル）	63,078	69,653	97,435
EU制裁金総額（万ユーロ）	350,050	227,123	268,338

出典 米国：<http://www.justice.gov/atr/public/242359.pdf>

EU：国際課作成資料

3 企業結合審査件数

			2007年	2008年	2009年
米国	届出件数		2201件	1656件	713件
	DOJ	2次審査件数	32件	22件	23件
		合併断念又はスキームの見直し	8件	1件	6件
		提訴件数	4件	15件	8件
		同意判決	3件	15件	7件
		係属中	1件	0件	1件
	FTC	2次審査件数	31件	28件	15件
		合併断念又はスキームの見直し	5件	6件	3件
		同意命令件数	14件	13件	9件
		審判開始決定件数	0件	1件	1件
		提訴件数	3件	1件	6件
EU	届出件数		402件	347件	259件
	2次審査件数		10件	14件	5件

	承認（条件付きを含む）	9 件	14 件	3 件
	取下げ	0 件	0 件	2 件
	禁止	1 件	0 件	0 件

出典 米国：HSR Annual Report <http://www.ftc.gov/bc/anncompreports.shtm>

(2009 年分のみ DOJ：<http://www.justice.gov/atr/public/update/2010/civil-program.html>

FTC：<http://www.ftc.gov/bc/caselist/merger/index.shtml>)

EU：Annual Report (<http://ec.europa.eu/competition/publications/index.html>)

4 職員数

		2007 年	2008 年	2009 年
米国	DOJ	851 人	851 人	851 人
	FTC	1,094 人	1,061 人	1,120 人
EU		682 人	738 人	757 人

出典 DOJ：司法省 HP <http://www.justice.gov/02organizations/bpp.htm>

FTC：<http://www.ftc.gov/ftc/oed/fmo/fte2.shtm> (2009 年のみ <http://www.ftc.gov/opp/gpra/2009parreport.pdf>)

EU：Annual Activity Report (http://ec.europa.eu/dgs/competition/index_en.htm 2009 年のみ GCR Rating Enforcement 2010)